

平成19年度ミクロネシア連邦学際調査・調査報告

多島圏研究センターは「多島域における小島嶼の自律性」というプロジェクトを現在行っています。

平成19-20年度は科学研究費補助金（ミクロネシア環礁域生態系における環境変動の影響を類型化するための定量的調査）をもとにミクロネシア連邦ポンペイ州（平成19年度）とヤップ州（平成20年度）において学際研究を行っています。

本年度は多島研専任教員3名と兼務教員2名で平成19年11月9日から19日までポンペイ州において調査を行いました。以下、参加者による調査地の印象と調査の途中経過を紹介します。

1) 長嶋俊介（多島圏研究センター）

ピングラップの防潮壁・道路境界コンクリート・ソーラ浸透・犬排除・不在キングと地区教会秩序が印象的。モキールでは教会建設・干魚薫製・真珠養殖に日本寄与。クラフト生産も高技術者被尊敬。世襲キング制を廃止・島出身者の教育官界医師等での活躍度が高い。子どものエルニーニョの歌も印象的。ジョカージ島での両島出身者集落は、受け入れ先コミュニティとして重要だが、2010年移住100周年で別ライフスタイル社会を形成。国内外出入りが多い。ウ村はコロニア郊外だが伝統社会位階が残存。

現役政治教育界リーダーも存在。人口比の店舗数が多く、中レベル店舗は1軒。ケーブルテレビが入り、ビデオ店衰退DVD店健在。高校生で飲酒記載が気になった。一部分析に可能データ箇所もあり、他域中心域比較に活用予定。詳細分析はこの社会構造の段階内容区分と個人的背景・ライフスタイル区分とで、総合化しつつ、仮説の検証にまで進めそうな最低限のサンプル数を得た。定性的理解を優先しつつ定量分析をする予定である。



ピングラップ島の子供たち

2) 遠城道雄（農学部）

ポンペイ本島と離島部にあたるモキール、ピングラップ両島において、農業や食生活の調査を行った。いずれの島でも主食と考えられるのはコメである。ポンペイ島では日本統治時代にコメ作りをしたとされるが、現在はすべて

輸入米である。以前は、スワンブタロが主食であったと考えられるが、現在も栽培されているものの、主食とは言い難い。しかし、離島部では、本島からの輸入食料の輸送が難しいということもあり、スワンブタロが重要な作物であることに変わりはない。このタロイモを栽培するためには、湿地が必要であり、湿地を形成するための土壌作りや真水の供給は不可欠で、技術が必要である。また、本島では多く栽培されているキャッサバの栽培が離島部では全く見られず、試作をしたがうまく生育しなかったとのことであったので、品種や土壌などの点からも検討が必要であると思われる。



重要な貯蔵食にもなるパンノミ（モキール島）

3) 野田伸一（多島圏研究センター）

ピンゲラップ島に関して、Lonely planet 社から発行されている観光案内書 Micronesia には、“Pingelap has three islands but all of the atoll's 182 people live in Pingelap Island, which is unfortunately thick with flies and mosquitoes”と書かれている。ピンゲラップ島は蠅と蚊の島ということである。この説明から思い浮かぶのはゴミが散乱した不潔な生活環境である。ところが小型飛行機から降り立った実際の島の状況は全く違っていた。家の周辺や道路はきれいに保たれており、このような島でよく見かけるヤシ殻や空き缶などの小容器が散乱し、そこから蚊が発生するという

状況はなかった。島での生活に水は欠かせない。ピンゲラップ島は降水量が多いことから、屋根の雨水を大きなタンクに集めて生活水にしていた。この水の大腸菌群を調べたが、40%から少数が検出されただけで、水質はほとんど問題ないように思われた。大きな水タンクには覆いがあったが、中型の水タンクには覆いがなく、蚊の発生源となっていた。この他、住宅周辺に置かれた比較的大きな容器なども発生源となっていた。しかし、ここに宿泊中、蚊は蚊取り線香で対応できる程度で特に多いという印象はなかった。

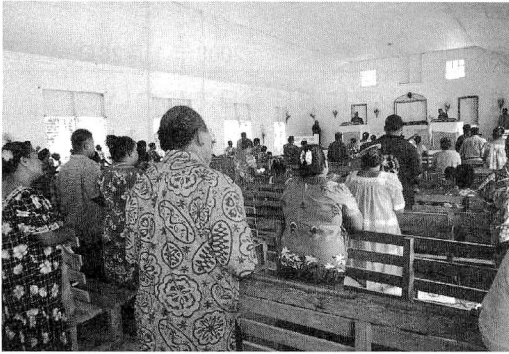


プラスチック容器に発生した蚊の幼虫

4) 西村 明（法文学部）

宗教研究の視点から、今回の3か所の調査地でどのようなグローバル化の影響度の違いが認められるだろうか。いずれも約150年前にアメリカから伝えられたプロテスタントの影響が強い場所が、ポーンペイ本島から最も離れたピンゲラップ島では、教会での日曜礼拝や各礼拝堂における毎朝の礼拝への参加者率は高く、活気が見られた。他方、より本島に近いモキール島では、参加者はまばらで活気がない。とくに若者の参加がほとんどなかったのだが、それには人口流出に加え、アルコールやドラッグの影響があるようだ。これら離島部がほぼ一つの宗派で占められているのに対し、本島では、カトリック

クやプロテスタント諸教会に加え、アメリカのモルモン教、日本の創価学会、韓国の統一教会といった新宗教が近年入ってきている。これら観察やインタビューから窺える傾向が、おそらくアンケート結果にも認められるはずである。

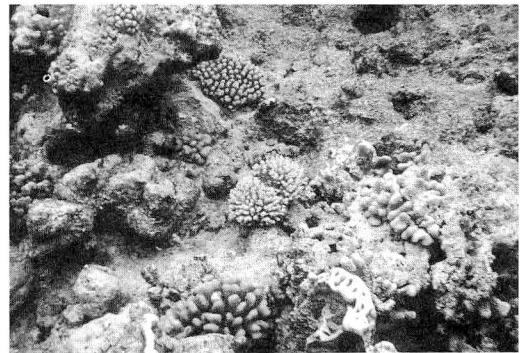


ピングラップ日曜礼拝

5) 河合 溪 (多島圏研究センター)

太平洋島嶼域は1997年から1998年にかけてエルニーニョ現象により様々点において大きな影響を与えた。例えば沿岸域のサンゴ礁は大打撃を受け、それに伴い生物多様性、漁業活動に大きな影響を与えた。10年がたった現在、沿岸域の

サンゴ礁の回復状況をスキンドайビングで2007年11月6日から11月19日までミクロネシア連邦ポンペイ州のポンペイ島、モキール環礁、ピングラップ環礁において現地調査を行った。その結果、モキール環礁とピングラップ環礁ではある程度回復は進んでおり、水面から見たとき小さいがサンゴの群体が各所に見られた。一方、ポンペイ島ウー村沖の礁湖内でのサンゴの被覆率は非常に高かった。3箇所で見られた回復の度合いの差は現時点で明白でないが、1998年以降サンゴ礁の回復が少しずつだが進んでいることは明らかになった。



モキール環礁のサンゴ

多島圏研究センター研究会発表要旨

第82回 2007年11月1日

今日のブルターニュの伝統音楽における
ワールドミュージックの影響

Yves Defrance

(レンヌ第二大学・民族音楽学者)

ブルターニュ音楽は西ヨーロッパの伝統音楽のなかで、いま最も活気がある音楽です。ブルターニュの人口は400万人ほどですが、演奏者の数は2万人にも上り、そのうちかなりの人がプロの音楽家です。この成功を可能にしたのは、多様な現代生活にも上手く適応し、外来のメロディーやリズムを外来の楽器で演奏することも

厭わないフレキシビリティの高さです。ブルターニュ文化の基底にある要素を変えることなく、20世紀後半を通じて、この地方の音楽家たちは外部からさまざまな音楽的要素を借りてきました。そこにはスコットランドやアイルランドなどのケルト圏の諸地域はもちろん、北アフリカ、黒アフリカ、仏領西インド諸島、中東あるいはインドの音楽的伝統も含まれています。今日は実際に音や映像を見ていただきながら、これまでのブルターニュ音楽の進展と現在の展開を概観してみたいと思います。

第83回 2007年11月26日

タイ法システムに対するモン族の適応戦略

宮原千周

(都城工業高等専門学校)

18世紀以降タイ北部に移住した山地民に対し、当初不干渉の姿勢を示していたタイ政府は、1950年代以降、山地民の活動に法的な制限を加えるようになる。その結果、山地民自身もまた、自らの伝統的な慣習を、タイの法制度に合わせて変えていくようになった。具体的にはリーダーの選出方法の変更、離婚の際の女性の主張、新しい作物への転作などである。本報告は、2004年に発表した論文をもとにして、2007年度夏に行った調査結果をふまえ、タイ北部の白モン族の伝統的リーダーによる紛争解決の変化を通して、山地民がタイ国の法制度という新しい環境へと自らの紛争処理システムを適応させていった過程を明らかにする。

第84回 2007年12月3日

九州南方の火山島

小林哲夫

(鹿児島大学 理学部 地球環境科学科)

九州南方の離島の火山は、琉球海溝にそって、南北1000kmにわたり点在している。その火山列の背後の海底には沖縄トラフという地溝状の陥没地形がちなり、深海での噴気活動も確認されている。離島の火山としては、北から鬼界カルデラ（薩摩硫黄岳と稲村岳、さらに1934・35年の海底噴火で出現した昭和硫黄島）、口永良部島、口之島、中之島、諏訪之瀬島、悪石島、横当島、硫黄島、さらに西表島の沖合にも海底火山が存在する。これら火山は火山地形、噴火様式等も互いに異なっている。岩石の大半は輝石安山岩であるが、鬼界カルデラでは流紋岩と玄武岩という両極の岩石が産出する。また口

之島は角閃石安山岩が卓越する。大規模なカルデラ火山としては鬼界カルデラと横当島カルデラ（仮称）がある。今回はこれら火山の概略を紹介し、特に2つの火山、鬼界カルデラと硫黄島の噴火史について紹介する。

第85回 2008年1月28日

ミクロネシアにおける日本について

ダーク・バーレンドルフ

(多島圏研究センター・グアム大学教授)

ミクロネシアでの日本の存在は、ミクロネシア人にとり重要で影響力のあるものであったが、ミクロネシア人自身を除いて、忘れられている。通常、日本の関与期間は大きく2つに分けられている。(1)鹿兒島を含む日本中から富を求めて島に来たトレーダー時代と、(2)日本が第一次世界大戦の時(1914年10月)ドイツから押収し、後に国際連盟委任統治した1914～1941の植民地期間である。因みに、ドイツのグアム(1898年米西戦争で米領)を除くミクロネシア所有は、スペインから買ったものであった。

19世紀後期日本では国会成立後、国会議員の間で、南進論と北進論のいずれにくみするのは重要な議論となった。南進論では、米国を将来の敵と見なし、海軍強化論を主張。北進論は、中国・ロシアを将来の敵と見なし、陸軍強化論を主張した。当時の国家拡張論を理解する上で、両概念と両者の関連を理解することは重要である。

日本のトレーダーはドイツからの強固な抵抗に遭遇した。ドイツはパプアニューギニアの植民地から北上し、1885年にはマーシャル諸島を保護地域とした。それからカロリン諸島・マリアナ諸島と移動し、離島にある日本のミニ商社を追い出そうとした。森小辨は、1890年代にトラック諸島(現チューク)に来て、残りの人生

をそこで送った人だが、すでに南洋貿易支店主任として、一番の重要人物であった。ドイツが日本のトレーダーを追い出そうとしたときに、あまりにも重要・有力であったので、国策会社 Jaluit Gesellschaft の契約先代表として彼を確保

する策を採った。

第一次大戦時、日本帝国海軍は3週間でミクロネシアを支配し、ドイツ人捕虜を送還した。戦後、日本はベルサイユ条約により国際連盟委任統治を開始した。

多島域フォーラム・シンポジウム

2008年2月23日(土)

多島域フォーラム・シンポジウム

太平洋島嶼域における人と自然の共生

—学融的研究の試み—

グローバル化が進み、多くのものがあふれている現在、われわれは豊かな社会生活を送っているように見える。しかし、一方で環境問題の多発や生物多様性の危機など私たちは自然環境との新しい共生の仕方が求められている。

伝統的な社会では多くの場合自然環境と共生した生活を送ってきたが、現在は多くの社会でこのようなシステムは崩壊しつつある。しかし、太平洋島嶼域にはまだ伝統的な社会経済システムが存在し、そこでは自然環境と共生した生活を現在も行っている。このような伝統社会をもう一度見直すことにより、新しい人と自然の共生システムを形成することができるのではないだろうか。

基調講演

アジア・太平洋の *sato-umi* をめぐって

秋道智彌 (総合地球環境学研究所)

日本では、地域固有の人と海とのかかわりを考える上で、里海という考え方が提起されている。里海に代表される、海洋資源の共有制度や住民の自発的な参加を可能にする社会のしくみが資源の持続的な利用を可能にし、地域の力を

育む重要な考え方であることが認識されるようになったのである。本講演では、東南アジアから太平洋にかけての地域における事例を元に、サンゴ礁海域の資源利用について、地域ごとに育まれてきた慣行やその問題点を指摘し、海外における *sato-umi* について考えてみたい。

とくに取り上げたいのは、サンゴ礁の資源を共有して利用する方式の意義と、外部からの経済的・技術的な影響による変化・変質の問題である。魚類のように移動する資源と、貝類のような底生資源とでは、管理手法に違いがあるのは当然である。また、管理を進める上での合意形成は社会や文化のあり方により異なるので、その異同性と歴史的な変化を明らかにすることもきわめて重要である。アジア・太平洋の *sato-umi* にわれわれはいったい何を学ぶことができるだろうか。

報告1

キャッサバ栽培からみるフィジー農村社会

西村 知 (鹿児島大学法文学部)

本報告の目的は自然と人びとがバランスよく調和するフィジーの自給自足的な性格の強い農村におけるキャッサバの生産、分配の現状を紹介することによって、商品経済化された社会に住むわれわれが人と自然の共生のありかたに対して何かを学び取ることである。

ナイカワンガでは、先住民土地委員会 (NL

T B) の制度を可變的に運用することによって自然資源を村人が有効に利用してきた(外部者の受け入れ、タンブナニュー)。そしてこの制度の可變的浸透性を可能としたのが様々な生活の場で欠かせないカバというフィジー特有の文化であった。

現代人が人と自然との共生に関してフィジー、ナイカワンガから学ぶことができるのは地縁を基礎とした人びとの可變的浸透性を可能とする制度の構築と合意の場の形成であろう。様々な世代、職業、価値観を持つ人々を一定の方向(行動)に導くための制度、またその制度が運用されるための場である。この「場」は新しく作るべきものあるいはその地域にもともとあった普通の多くの人びとが集まる場(例えば公民館、運動会、祭)の活性化、再生化によって生まれてくるであろう。

報告2

フィジー沿岸の海洋生態系と水産資源

小針 統(鹿児島大学水産学部)

南太平洋島嶼域の村落をモデルとして、海洋生態系と水産資源利用の特徴を把握し、この地域に独特な生態系に配慮した水産資源管理(Ecosystem based management)のありかたを模索した。この村落では、マングローブからサンゴ域に至る環境変化に富む海域を広く漁場としていた。単純な漁法でも多様な魚類・貝類が漁獲されており、貝類は年齢性別を問わず容易に利用できる水産資源であった。これら漁獲された魚類・貝類はこの村落で主なタンパク源とな

る重要な食糧資源であるが、村落内で消費・分配される魚類に対して、貝類は市場へ流通するので経済的価値の高い水産資源でもあった。これらのうち、村落で最も利用頻度の高い貝類について実験を行ったところ、漁場の生態系機能を健全に維持する能力を持っていることが分かった。複雑な海洋生態系を形成する太平洋島嶼域だからこそ、漁場の生態系にも配慮した水産資源管理が必要かもしれない。

報告3

学融研究から見た人と自然の共生

河合 溪(鹿児島大学多島研)

近年では地球温暖化に代表されるように環境問題が大きく取りざたされるようになり、今後の人と自然のあり方が、あらためて問われるようになってきた。本報告では、上記2つの報告をもとに、フィジー沿岸域を対象にして人と自然の係わり方について検討する。また、本目的に対して、学融研究という考え方をを用いて検討する。多くの地域研究では学際的研究方法がとられ、多様な学術的視点からひとつの地域を対象に研究がなされている。しかし、この場合においては一つ一つの研究において、その関連性があまり見られないことが多く、異なる視点の関連性について議論することが難しかった。これに対し、私たちはそれぞれの研究成果を金銭化するという方法を用い、同じ単位を使うことで異なる視点(海洋生物学・海洋学・経済学)の成果を融合し研究を行った。

最近の出版物

南太平洋研究 South Pacific Studies Vol.28, No2, 2008

Research Papers

MENDOZA C.S. and HIPE J.: Lead Content of Plant Leaves in Cebu City, Philippines.

KINOSHITA K., TSUCHIDA S., CORPUZ E., LAGUERTA E., TUPPER A., KANAGAKI C., HAMADA S.
and IINO N.: Ground and Satellite-based Observations of Mayon Volcano, Philippines.

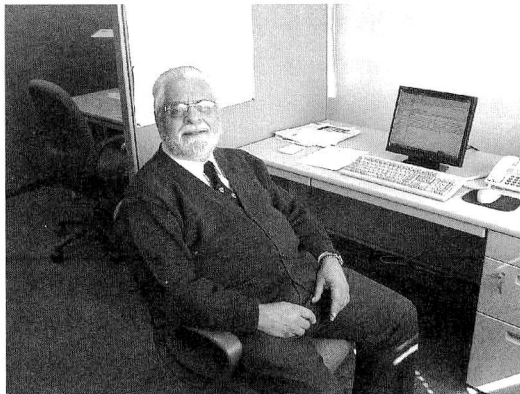
KANHAIYA L. S.: Public Sector Downsizing in the Cook Islands: Some Experience and Lessons.

HIDAKA T., KOMORI S., YAMADA M. and FUKAMACHI H.: Mass-production of Papaya (*Carica
papaya* L.) Saplings with Shoot-tip Culture for Commercial Use.

お知らせ

多島圏研究センターは「多島域における小島嶼の自律性」というプロジェクトを現在行っています。
平成19-20年度は科学研究費補助金（ミクロネシア環礁域生態系における環境変動の影響
を類型化するための定量的調査）をもとにミクロネシア連邦ポンペイ州（平成19年度）と
ヤップ州（平成20年度）において学際研究を行っています。

外国人客員教授としてグアム大学からダーク・バーレンドルフ教授が着任しました。招聘期間は平
成19年度12月4日-平成20年度3月27日までです。研究テーマは「Japan-Micronesia Modern
Historical Back Ground」です。



多島研だより No.54 平成20年3月5日発行

発行：鹿児島大学多島圏研究センター

〒890-8580 鹿児島市郡元1-21-24

電話 099(285)7394 ファクシミリ 099(285)6197

電子メール tatoken@kuas.kagoshima-u.ac.jp

WWW <http://cpi.kagoshima-u.ac.jp/index-j.html/>
